

令和5年度

本庄市水道事業決算書類及び決算附属書類

目 次

決 算 書 類

令和5年度本庄市水道事業決算報告書	1
令和5年度本庄市水道事業損益計算書	3
令和5年度本庄市水道事業剰余金計算書	5
令和5年度本庄市水道事業剰余金処分計算書（案）	6
令和5年度本庄市水道事業貸借対照表	7

決 算 附 属 書 類

令和5年度本庄市水道事業報告書	11
令和5年度本庄市水道事業キャッシュ・フロー計算書	22
令和5年度本庄市水道事業会計収益費用明細書	24
令和5年度本庄市水道事業会計資本的收入支出明細書	29
固定資産明細書	31
企業債明細書	32
令和5年度注記	35

令和5年度本庄市水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額			合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による支出 額に係る財源充 当額				
第1款 水道事業収益	1,651,144,000	5,832,000	0	1,656,976,000	1,602,285,168	△ 54,690,832	(うち、仮受消費税及び地方消費税 131,744,875円)
第1項 営業収益	1,532,666,000	5,832,000	0	1,538,498,000	1,479,041,739	△ 59,456,261	(うち、仮受消費税及び地方消費税 131,620,965円)
第2項 営業外収益	118,477,000	0	0	118,477,000	123,243,429	4,766,429	(うち、仮受消費税及び地方消費税 123,910円)
第3項 特別利益	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額							決 算 額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額	不 用 額	備 考	
	当初予算額	補正予算額	予備 費支 出額	流 用 増減額	地方公営 企業法第 24条第3 項の規定 による支 出額	小 計	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額					合 計
第1款 水道事業費用	1,682,567,000	15,304,000	0	0	0	1,697,871,000	32,820,000	1,730,691,000	1,519,622,517	4,400,000	206,668,483	(うち、仮払消費税及び地方消費税 66,428,591円)
第1項 営業費用	1,610,004,000	17,995,000	0	0	0	1,627,999,000	32,820,000	1,660,819,000	1,466,924,055	4,400,000	189,494,945	(うち、仮払消費税及び地方消費税 66,359,407円)
第2項 営業外費用	68,415,000	△ 2,043,000	0	0	0	66,372,000	0	66,372,000	51,935,393	0	14,436,607	
第3項 特別損失	2,148,000	△ 648,000	0	0	0	1,500,000	0	1,500,000	763,069	0	736,931	(うち、仮払消費税及び地方消費税 69,184円)
第4項 予備費	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	0	2,000,000	0	0	2,000,000	

(2) 資本的収入及び支出
収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額に係る財源 充当額	継続費 通次繰 越額に 係る財源 充当額	合 計			
第 1 款 資本的収入	354,141,000	△ 1,294,000	352,847,000	119,000,000	0	471,847,000	129,751,950	△ 342,095,050	(翌年度繰越額に係る財源充当額 1,683,000円)
第 1 項 企業債	273,000,000	0	273,000,000	96,000,000	0	369,000,000	92,000,000	△ 277,000,000	
第 2 項 負担金	79,440,000	407,000	79,847,000	23,000,000	0	102,847,000	37,751,950	△ 65,095,050	(翌年度繰越額に係る財源充当額 1,683,000円)
第 3 項 固定資産売却代金	1,701,000	△ 1,701,000	0	0	0	0	0	0	

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額								決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備 費支出額	流用 増減額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	継続費 通次繰 越額	合 計		地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	継続 費通 次繰 越額	合 計		
第 1 款 資本的支出	985,862,000	△ 61,523,000	0	0	924,339,000	369,898,000	0	1,294,237,000	802,034,185	310,100,000	0	310,100,000	182,102,815	(うち、仮払消費税及び地方消費税 39,339,075円)
第 1 項 建設改良費	621,379,000	△ 52,875,000	0	0	568,504,000	369,898,000	0	938,402,000	451,200,574	310,100,000	0	310,100,000	177,101,426	(うち、仮払消費税及び地方消費税 39,339,075円)
第 2 項 企業債償還金	359,483,000	△ 8,648,000	0	0	350,835,000	0	0	350,835,000	350,833,611	0	0	0	1,389	
第 3 項 予備費	5,000,000	0	0	0	5,000,000	0	0	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000	

資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額1,683,000円を除く。）が資本的支出額に対し不足する額 673,965,235円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 39,329,468円、過年度分損益勘定留保資金 461,636,282円、当年度分損益勘定留保資金 54,999,485円及び減債積立金取崩額 50,000,000円で補てんしました。なお、不足額68,000,000円（未払相当分）については令和5年度同意済企業債の未発行分をもって、翌年度において措置するものとします。

令和5年度本庄市水道事業損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益

(1) 給水収益	1,246,593,660	
(2) 加入金	46,825,241	
(3) 負担金	50,963,365	
(4) その他営業収益	3,038,508	1,347,420,774

2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	366,943,228	
(2) 配水及び給水費	262,211,166	
(3) 業務費	87,500,425	
(4) 総係費	60,688,082	
(5) 減価償却費	611,847,769	
(6) 資産減耗費	11,373,978	1,400,564,648

営業損失

53,143,874

3 営業外収益

(1) 受取利息	262,303	
(2) 長期前受金戻入	119,317,934	
(3) 雑収益	3,602,538	123,182,775

4 営業外費用			
(1) 支払利息	26,360,390		
(2) 雑支出	43,028	26,403,418	96,779,357
經常利益			43,635,483
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	693,885	693,885	△ 693,885
当年度純利益			42,941,598
前年度繰越利益剰余金			202,058,432
その他未処分利益剰余金変動額			50,000,000
当年度未処分利益剰余金			295,000,030

令和5年度本庄市水道事業剰余金計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

	資本金	剰余金										資本合計
		資本剰余金					利益剰余金					
		工事負担金	国庫補助金	受贈財産 評価額	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	減債積立金	利益積立金	建設改良 積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
前年度末残高	7,333,307,955	172,917,299	53,170,620	35,468,376	100,762,348	362,318,643	200,000,000	70,500,000	200,000,000	502,058,432	972,558,432	8,668,185,030
前年度処分額	100,000,000	0	0	0	0	0	100,000,000	0	100,000,000	△300,000,000	△100,000,000	0
議会の議決による処分額	100,000,000	0	0	0	0	0	100,000,000	0	100,000,000	△300,000,000	△100,000,000	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0	100,000,000	0	0	△100,000,000	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	0	100,000,000	△100,000,000	0	0
資本金に組入れ	100,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	△100,000,000	△100,000,000	0
処分後残高	7,433,307,955	172,917,299	53,170,620	35,468,376	100,762,348	362,318,643	300,000,000	70,500,000	300,000,000	(繰越利益剰余金年度末残高) 202,058,432	872,558,432	8,668,185,030
当年度変動額	0	0	0	0	0	0	△50,000,000	0	0	92,941,598	42,941,598	42,941,598
減債積立金の取崩し	0	0	0	0	0	0	△50,000,000	0	0	50,000,000	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	42,941,598	42,941,598	42,941,598
当年度末残高	7,433,307,955	172,917,299	53,170,620	35,468,376	100,762,348	362,318,643	250,000,000	70,500,000	300,000,000	(当年度未処分利益剰余金) 295,000,030	915,500,030	8,711,126,628

令和5年度本庄市水道事業剰余金処分計算書（案）

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	7,433,307,955	362,318,643	295,000,030
議会の議決による処分類	50,000,000	0	△100,000,000
減債積立金の積立	0	0	△50,000,000
建設改良積立金の積立	0	0	0
資本金に組入れ	50,000,000	0	△50,000,000
処分後残高	7,483,307,955	362,318,643	(繰越利益剰余金) 195,000,030

令和5年度本庄市水道事業貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		592,469,464	
ロ 建物	1,096,927,612		
建物減価償却累計額	<u>△ 583,158,314</u>	513,769,298	
ハ 構築物	19,210,522,798		
構築物減価償却累計額	<u>△ 11,213,223,932</u>	7,997,298,866	
ニ 機械及び装置	6,365,619,004		
機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 4,082,956,196</u>	2,282,662,808	
ホ 車両運搬具	11,149,139		
車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 9,444,971</u>	1,704,168	
ヘ 工具、器具及び備品	16,086,842		
工具、器具及び備品減価償却累計額	<u>△ 11,100,260</u>	4,986,582	
ト リース資産	14,700,000		
リース資産減価償却累計額	<u>△ 9,922,500</u>	4,777,500	
チ 建設仮勘定		<u>215,616,297</u>	
有形固定資産合計			<u>11,613,284,983</u>

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		<u>844,700</u>	
無形固定資産合計			<u>844,700</u>

固定資産合計 11,614,129,683

2 流動資産

(1) 現金預金		1,530,166,893	
(2) 未収金	74,589,439		
貸倒引当金	<u>△ 4,255,164</u>	70,334,275	
(3) 貯蔵品		7,438,779	
(4) 前払金		<u>1,300,000</u>	
流動資産合計			<u>1,609,239,947</u>
資産合計			<u><u>13,223,369,630</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>1,557,266,145</u>		
企業債合計		1,557,266,145	
(2) 引当金			
イ 修繕引当金	<u>47,411,000</u>		
引当金合計		<u>47,411,000</u>	
固定負債合計			1,604,677,145

4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>301,390,161</u>		
企業債合計		301,390,161	
(2) 未払金		268,875,909	
(3) 預り金		73,946,929	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>10,217,392</u>		
引当金合計		<u>10,217,392</u>	
流動負債合計			654,430,391

5 繰延収益			
(1) 長期前受金	5,414,444,417		
長期前受金収益化累計額	△ 3,161,308,951	2,253,135,466	
繰延収益合計			2,253,135,466
負債合計			4,512,243,002

資 本 の 部

6 資本金			7,433,307,955
-------	--	--	---------------

7 剰余金

(1) 資本剰余金			
イ 工事負担金	172,917,299		
ロ 国庫補助金	53,170,620		
ハ 受贈財産評価額	35,468,376		
ニ その他資本剰余金	100,762,348		
資本剰余金合計		362,318,643	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	250,000,000		
ロ 利益積立金	70,500,000		
ハ 建設改良積立金	300,000,000		
ニ 当年度未処分利益剰余金	295,000,030		
利益剰余金合計		915,500,030	
剰余金合計			1,277,818,673
資本合計			8,711,126,628
負債資本合計			13,223,369,630

決 算 附 属 書 類

令和5年度本庄市水道事業報告書

1. 概況

(1) 総括事項

イ 給水状況

年間総配水量は11,393,193 m^3 で、前年度より35,330 m^3 、0.3%の減少となりました。内訳としては、自己水が9,035,655 m^3 で、前年度より41,549 m^3 、0.5%の減少、県水が2,357,538 m^3 で6,219 m^3 、0.3%の増加でした。年間の有収水量は10,040,288 m^3 で、前年度より124,780 m^3 、1.2%の減少となりました。

給水栓数につきましては、令和6年3月31日現在37,535栓で、前年同日より212栓の増加となっており、給水区域内の普及率は99.8%です。

ロ 建設改良費等

建設改良費の総額は451,200,574円（税込）で、児玉地域水質監視装置設置工事、中央監視装置システム自動化対策更新工事、配水管布設替工事、公共下水道工事に伴う配水管布設替工事などを実施しました。

ハ 経理状況

収益的収支（税抜）は、総収益1,470,603,549円、総費用1,427,661,951円で、当年度純利益は、42,941,598円となりました。

資本的収支（税込）は、収入額129,751,950円、支出額802,034,185円で、収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額1,683,000円を除く。）が支出額に不足する額673,965,235円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額39,329,468円、過年度分損益勘定留保資金461,636,282円、当年度分損益勘定留保資金54,999,485円及び減債積立金取崩額50,000,000円で補てんしました。なお、不足額68,000,000円（未払相当分）については令和5年度同意済企業債の未発行分をもって、翌年度において措置するものとします。

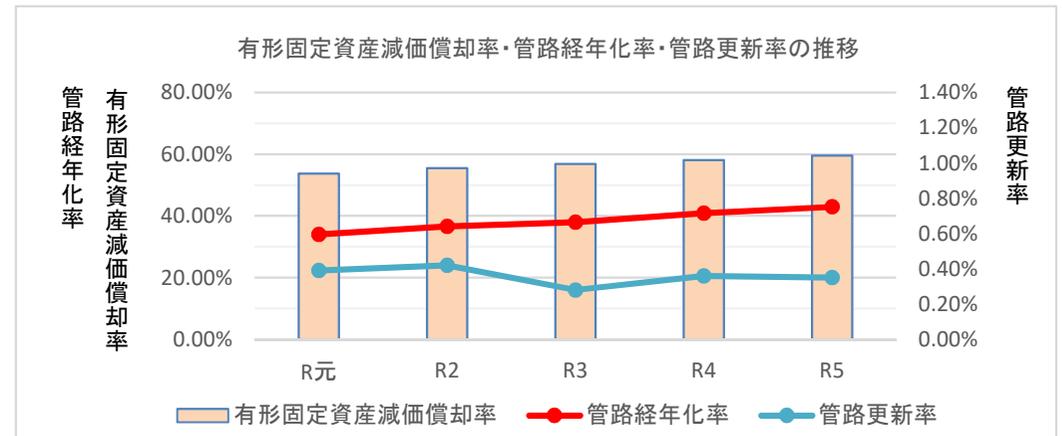
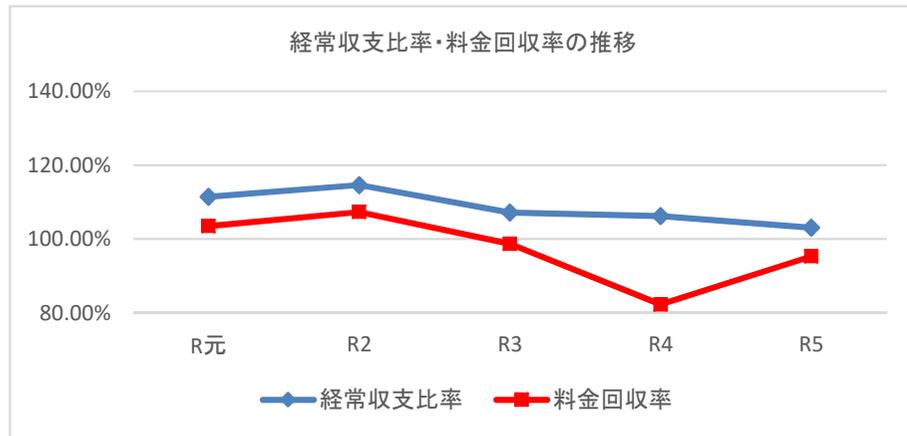
(2) 経営指標に関する事項

令和5年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、有収水量が減少したため、前年度比3.15ポイント減の103.06%となりましたが、健全経営の水準とされる100%を上回っています。また、料金水準の妥当性を示す料金回収率は、基本料金の免除を行った前年度と比べて13.02ポイント増の95.33%となりましたが、依然100%を下回っています。これは、事業に必要な費用を給水収益では賄えず、不足分を給水収益以外の収入で賄っていることを表しています。要因は、有収水量の減少によるものです。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比1.50ポイント増の59.55%、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は前年度比2.01ポイント増の42.92%と施設の老朽化が進んでいるのに対して、当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は前年度比0.01ポイント減の0.35%に留まっています。これは、水道事業創設期から使用している施設があり老朽化が進行していること、令和7年度までの公共下水道事業の概成に向けた関連工事を集中的に実施しているためであり、持続可能な事業の推進に向けて、水道施設の適切な管理を図りつつ、効率的な維持・更新に取り組んでまいります。

<経営指標の推移>

	R元	R2	R3	R4	R5
経常収支比率	111.45%	114.62%	107.19%	106.21%	103.06%
料金回収率	103.48%	107.32%	98.71%	82.31%	95.33%
有形固定資産減価償却率	53.66%	55.47%	56.85%	58.05%	59.55%
管路経年化率	33.98%	36.60%	37.91%	40.91%	42.92%
管路更新率	0.39%	0.42%	0.28%	0.36%	0.35%



(3) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
第59号	令和5年度本庄市水道事業会計補正予算(第1号)	令和5年 8月25日	令和5年 9月21日
第65号	令和4年度本庄市水道事業会計の利益の処分及び決算認定について	令和5年 9月21日	令和5年11月24日
第103号	令和5年度本庄市水道事業会計補正予算(第2号)	令和5年11月24日	令和5年12月20日
第111号	令和5年度本庄市水道事業会計補正予算(第3号)	令和5年12月20日	令和5年12月20日
第16号	本庄市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例	令和6年 2月26日	令和6年 3月25日
第17号	本庄市水道事業給水条例の一部を改正する条例	令和6年 2月26日	令和6年 3月25日
第29号	令和5年度本庄市水道事業会計補正予算(第4号)	令和6年 2月26日	令和6年 3月25日
第35号	令和6年度本庄市水道事業会計予算	令和6年 2月26日	令和6年 3月25日

(4) 行政官庁許認可事項

申請年月日	申請先	件名	許認可年月日
令和5年 7月26日	埼玉県知事	令和5年度上水道事業起債協議	令和5年 8月25日

(5) 職員に関する事項

(単位：人)

職 種 係 別	職 種 別 職 員 数														計	前 年 度 計	比 較 増 減	摘 要
	部 長	課 長	副 参 事	課 長 補 佐	主 幹	係 長	主 査	主 任	主 事	主 事 補	技 師	技 師 補	専 門 員	会 計 年 度 任 用 職 員				
上 下 水 道 部	1														1	1	0	
水 道 課		1		3											4	4	0	
業 務 係					1			2							3	4	△1	
工 務 係					1		1	1			1			1	5	5	0	
浄 水 場 係							1	1					1		3	3	0	
合 計	1	1	0	3	2	0	2	4	0	0	1	0	1	1	16	17	△1	

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

な し

2. 工事

(1) 建設・改良工事

工事名	工事場所	施工内容	本年度工事費 (円)	着工年月日	竣工年月日
上水道配水管布設替 2 2 - 4 号工事 (公共下水道関連・児玉工区)	児玉町児玉地内	配水管布設替 DCIP φ 250 L=28.7m DCIP φ 200 L=532.4m DCIP φ 100 L=219.0m 仕切弁 15基 消火栓 1基	60,184,000 (全体工事費 91,784,000)	令和4年8月23日	令和5年11月30日
上水道配水管布設替 2 2 - 7 号工事 (公共下水道関連・小島工区)	小島 4 丁目外地内	配水管布設替 DCIP φ 100 L=44.3m HPPE φ 50 L=241.7m 仕切弁 3基	17,941,000	令和4年9月22日	令和5年6月30日
上水道配水管布設替 2 2 - 6 号工事 (公共下水道関連・若泉工区)	若泉 3 丁目地内	配水管布設替 HPPE φ 100 L=281.45m HPPE φ 75 L=309.12m 仕切弁 10基 消火栓 1基	24,475,000	令和4年11月4日	令和5年10月31日
上水道導水管布設替 2 2 - 3 号工事 (本庄道路関連・杉山外工区)	杉山外地内	導水管布設替 DCIP (GX) φ 450 L=59.8m 仕切弁 2基	26,202,000	令和5年3月30日	令和5年8月31日
上水道配水管布設替 2 2 - 2 号工事 (国道 1 7 号電線共同溝関連)	若泉 3 丁目外地内	配水管布設替 HPPE φ 100 L=111.4m 仕切弁 3基	12,936,000	令和5年3月30日	令和6年1月31日
上水道配水管布設 2 2 - 1 0 号工事 (県道花園本庄線関連・栗崎工区)	栗崎地内	配水管布設 DCIP φ 100 L=115.7m DCIP (GX) φ 75 L=27.0m HPPE φ 50 L=235.1m 仕切弁 2基	16,038,000	令和5年3月30日	令和6年3月8日

工事名	工事場所	施工内容	本年度工事費（円）	着工年月日	竣工年月日
第二浄水場No.1受水流量計他更新工事	小島地内	No.1受水流量計 1台 No.1水位調整弁 1台 水位調整弁盤機能増設 1式 水位調整弁制御ソフト改造 1式 インターフェース盤機能増設 1式	20,735,000	令和5年2月3日	令和6年3月14日
都島配水モニター装置更新工事	都島外地内	配水モニター本体 1台 テレメータ親局装置 1台 テレメータ子局装置 1台	11,517,000	令和5年8月29日	令和6年3月4日
都島浄水場17号取水流量計更新工事	都島地内	電磁式取水流量計検出器 1台 電磁式取水流量計変換器 1台 電磁流量計用避雷器 1台	10,890,000	令和5年11月10日	令和6年3月14日
児玉地域水質監視装置設置工事（金屋）	児玉町金屋外地内	配水モニター本体 1台 配水モニター親局盤 1面 配水モニター子局盤 1面 中央監視装置機能増設 1式 屋外引込開閉器盤 1面	40,095,000	令和5年7月10日	令和6年3月21日
中央監視装置システム自動化対策更新工事	千代田3丁目外地内	中央監視装置改造 1式 児玉監視室伝送装置改造 1式 第二浄水場配水ポンプ盤機能増設 1式 都島浄水場配水ポンプ盤機能増設 1式	22,770,000	令和5年10月25日	令和6年3月22日

(2) 保存工事

なし

3. 業務

(1) 業務量

事 項	令和5年度	令和4年度	比 較		摘 要
			増 減	比率 (%)	
年度末給水人口	77,325 人	77,782 人	△ 457 人	99.4	
年度末給水栓数	37,535 栓	37,323 栓	212 栓	100.6	
年間総配水量 (A)	11,393,193 m ³	11,428,523 m ³	△ 35,330 m ³	99.7	
1日最大配水量	34,532 m ³	36,394 m ³	△ 1,862 m ³	94.9	
1日平均配水量	31,129 m ³	31,311 m ³	△ 182 m ³	99.4	
年間総有収水量 (B)	10,040,288 m ³	10,165,068 m ³	△ 124,780 m ³	98.8	
1日平均有収水量	27,432 m ³	27,850 m ³	△ 418 m ³	98.5	
有収率 (B) / (A)	88.13 %	88.94 %	△0.81%	99.1	

(2) 事業収入に関する事項

(単位：円)

科 目	令和5年度	令和4年度	比 較		摘 要
			増 減	比率 (%)	
1. 営業収益	1,347,420,774	1,188,830,115	158,590,659	113.3	
(1) 給水収益	1,246,593,660	1,077,837,010	168,756,650	115.7	
(2) 加入金	46,825,241	67,071,787	△ 20,246,546	69.8	
(3) 負担金	50,963,365	41,111,710	9,851,655	124.0	
(4) その他営業収益	3,038,508	2,809,608	228,900	108.1	
2. 営業外収益	123,182,775	327,291,809	△ 204,109,034	37.6	
(1) 受取利息	262,303	263,432	△ 1,129	99.6	
(2) 長期前受金戻入	119,317,934	118,043,807	1,274,127	101.1	
(3) 雑収益	3,602,538	1,328,440	2,274,098	271.2	
(4) 他会計補助金	0	207,656,130	△ 207,656,130	皆 減	
合 計	1,470,603,549	1,516,121,924	△ 45,518,375	97.0	

(3) 事業費に関する事項

(単位：円)

科 目	令和5年度	令和4年度	比 較		摘 要
			増 減	比率 (%)	
1. 営業費用	1,400,564,648	1,372,598,929	27,965,719	102.0	
(1) 原水及び浄水費	366,943,228	374,256,296	△ 7,313,068	98.0	
(2) 配水及び給水費	262,211,166	243,216,813	18,994,353	107.8	
(3) 業務費	87,500,425	88,572,097	△ 1,071,672	98.8	
(4) 総係費	60,688,082	44,033,584	16,654,498	137.8	
(5) 減価償却費	611,847,769	597,783,843	14,063,926	102.4	
(6) 資産減耗費	11,373,978	24,736,296	△ 13,362,318	46.0	
2. 営業外費用	26,403,418	54,940,634	△ 28,537,216	48.1	
(1) 支払利息	26,360,390	34,741,993	△ 8,381,603	75.9	
(2) 雑支出	43,028	20,198,641	△ 20,155,613	0.2	
3. 特別損失	693,885	862,519	△ 168,634	80.4	
(1) 過年度損益修正損	693,885	214,519	479,366	323.5	
(2) 固定資産売却損	0	648,000	△ 648,000	皆 減	
合 計	1,427,661,951	1,428,402,082	△ 740,131	99.9	

4. 会計

(1) 重要契約の要旨

契約年月日	契約金額 (円)	契約の内容	契約の相手方
令和5年7月10日	40,095,000	児玉地域水質監視装置設置工事 (金屋)	藤田エンジニアリング (株) 埼玉支店
令和5年7月27日	31,647,000	上水道給配水管布設替23-1号工事 (中山道電線類地中化整備事業関連)	(有) 清水工業
令和5年8月29日	39,105,000	上水道配水管布設替23-2号工事 (公共下水道関連・小島工区)	(有) 清水工業
令和5年8月29日	20,680,000	上水道配水管布設替23-6号工事 (公共下水道関連・新田原工区)	(有) 今井住設
令和5年8月29日	26,070,000	下真下受水場無停電電源設備更新工事	藤田エンジニアリング (株) 埼玉支店
令和5年8月29日	11,517,000	都島配水モニター装置更新工事	愛知時計電機 (株) 大宮営業所
令和5年9月6日	11,077,000	上水道配水管布設23-3号工事 (公共下水道関連・東富田・久下塚工区)	(株) たじま住宅設備
令和5年10月25日	22,770,000	中央監視装置システム自動化対策更新工事	藤田エンジニアリング (株) 埼玉支店
令和5年11月10日	10,890,000	都島浄水場17号取水流量計更新工事	藤田エンジニアリング (株) 埼玉支店
令和5年11月17日	9,240,000	上水道配水管布設外実施設計業務委託	(株) 利根設計事務所 埼玉営業所
令和6年3月25日	19,690,000	上水道配水管布設替23-9号工事 (公共下水道関連・東富田・久下塚工区)	タカイチ設備 (株)

(2) 企業債及び一時借入金概況

イ 企業債

(単位：円)

種 別	前年度末残高	当年度借入金	当年度償還金	当年度末残高	摘 要
建設改良費	2,117,489,917	92,000,000	350,833,611	1,858,656,306	

ロ 一時借入金

な し

5. その他

(1) 他会計負担金等の使途について

イ 収益的収入

- ①負担金21,990,000円については、配水及び給水費の委託料（課税仕入れ）に全額（特定収入）充当しました。
- ②負担金5,867,000円については、職員給与費として総係費の給料等（課税仕入れ以外）に全額（特定収入以外）充当しました。
- ③雑収益（災害共済金）661,863円については、原水費及び浄水費の修繕費（課税仕入れ）に585,413円（特定収入）、配水及び給水費の修繕費（課税仕入れ）に76,450円（特定収入）充当しました。
- ④雑収益（損害賠償金）985,270円については、原水及び浄水費の委託料（課税仕入れ）に43,120円（特定収入）、配水及び給水費の委託料（課税仕入れ）に913,000円（特定収入）、手数料（課税仕入れ）に29,150円（特定収入）充当しました。

ロ 資本的収入

- ①工事負担金37,751,950円については、配水施設費の委託料（課税仕入れ）に23,265,000円（特定収入）、工事請負費（課税仕入れ）に14,486,950円（特定収入）充当しました。

令和5年度本庄市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	42,941,598
減価償却費	611,847,769
固定資産除却費	10,738,978
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 143,120
賞与引当金の増減額 (△は減少)	357,000
長期前受金戻入額	△ 119,317,934
受取利息	△ 262,303
支払利息	26,360,390
未収金の増減額 (△は増加)	△ 11,254,251
未払金の増減額 (△は減少)	△ 154,770
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,774,680
前払金の増減額 (△は増加)	△ 1,300,000
預り金の増減額 (△は減少)	△ 8,968,200
小計	<u>552,619,837</u>

利息の受取額	262,303
利息の支払額	△ 26,279,055
業務活動によるキャッシュ・フロー	526,603,085
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 289,862,032
工事負担金等による収入	40,284,150
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 249,577,882
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	92,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 350,833,611
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 258,833,611
資金増加額（又は減少額）	18,191,592
資金期首残高	1,511,975,301
資金期末残高	1,530,166,893

令和5年度本庄市水道事業会計収益費用明細書

税 抜

収 益

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考	
1 水道事業収益	1 営業収益	1 給水収益	水道料金	1,470,603,549		
				1,347,420,774		
				1,246,593,660		
				1,246,593,660	有収水量 10,040,288m ³	
				46,825,241		
				46,825,241	新規 327件、口径変更 25件	
				50,963,365		
				50,963,365	下水道使用料徴収受託負担金他	
				3,038,508		
				3,003,600	設計審査、竣工検査手数料他	
				34,908	コピー代	
	2 営業外収益	1 受取利息	1 受取利息	預金利息	123,182,775	
					262,303	
					262,303	
					119,317,934	
					119,317,934	
					3,602,538	
					653,024	
	2,949,514	不用品売却収益他				
	3 特別利益	1 その他特別利益	その他特別利益	0		
				0		
0						
収益合計				1,470,603,549		

費用

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
1 水道事業費用				1,427,661,951	
	1 営業費用			1,400,564,648	
		1 原水及び浄水費		366,943,228	
			給料	9,974,700	予算額 9,987,000円
			手当	2,762,292	予算額 3,067,000円
			賞与引当金繰入額	1,443,000	予算額 1,443,000円
			法定福利費	2,561,555	予算額 3,074,000円
			備用品費	22,750	
			燃料費	128,765	
			光熱水費	57,697	
			通信運搬費	1,577,814	
			委託料	107,230,856	浄水場運転監視等委託料、水質検査委託料他
			賃借料	148,634	土地賃借料
			会費負担金	897,039	埼玉県市町村総合事務組合退職手当負担金
			修繕費	22,837,000	
			動力費	71,237,943	電力料
			保険料	49,050	自動車保険料
			公課費	5,000	
			薬品費	0	
			受水費	145,648,703	県水受水量 2,357,538m ³
			手数料	360,430	職員健康診断手数料他

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
		2 配水及び給水費		262,211,166	
			給料	15,144,300	予算額 15,164,000円
			手当	5,913,902	予算額 6,295,000円
			賞与引当金繰入額	2,618,000	予算額 2,618,000円
			法定福利費	4,402,054	予算額 5,290,000円
			備用品費	848,758	
			燃料費	200,068	
			通信運搬費	2,171,356	
			委託料	188,985,465	給配水管修繕等業務委託料他
			賃借料	70,216	土地賃借料
			会費負担金	1,968,759	埼玉県市町村総合事務組合退職手当負担金
			修繕費	10,668,660	
			路面復旧費	3,018,000	舗装復旧工事他
			動力費	25,206,737	電力料
			保険料	599,077	水道賠償責任保険料、水道施設損害保険料他
			公課費	39,200	
			材料費	0	
			負担金	0	
			手数料	356,614	
		3 業務費		87,500,425	
			給料	15,178,800	予算額 15,197,000円
			手当	5,174,586	予算額 5,516,000円
			賞与引当金繰入額	2,545,000	予算額 2,545,000円

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
			法定福利費	4,085,790	予算額 4,924,000円
			備用品費	0	
			通信運搬費	5,316,369	
			委託料	48,394,000	窓口・料金収納等業務委託料他
			会費負担金	2,008,313	埼玉県市町村総合事務組合退職手当負担金
			手数料	4,797,567	口座振替手数料、コンビニ料金収納代行事務取扱手数料他
		4 総係費		60,688,082	
			給料	12,957,900	予算額 12,978,000円
			手当	9,669,168	予算額 11,318,000円
			賞与引当金繰入額	1,960,000	予算額 1,960,000円
			法定福利費	3,820,948	予算額 4,500,000円
			旅費	630,773	
			備用品費	671,920	
			燃料費	166,453	
			光熱水費	39,840	下水道使用料
			印刷製本費	0	
			通信運搬費	1,001,428	
			委託料	16,105,625	水道事業アセットマネジメント計画策定業務委託料、会計システム保守委託料他
			賃借料	1,564,560	会計システム使用料他
			図書及び購読料	157,609	
			会費負担金	5,483,267	埼玉県市町村総合事務組合退職手当負担金、基幹系及び情報系システム回線使用料負担金他
			修繕費	4,227,102	

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
			保険料	103,224	動産総合保険料他
			公課費	5,000	
			補償金	0	
			報酬	644,800	予算額 807,000円 水道事業審議会委員報酬
			貸倒引当金繰入額	718,154	
			手数料	760,311	
		5 減価償却費		611,847,769	
			有形固定資産減価償却費	611,847,769	
		6 資産減耗費		11,373,978	
			固定資産除却費	11,373,978	配水管、都島配水モニター他
			たな卸資産減耗費	0	
	2 営業外費用			26,403,418	
		1 支払利息		26,360,390	
			企業債利息	26,360,390	
		2 雑支出		43,028	
			雑支出	43,028	
	3 特別損失			693,885	
		1 過年度損益修正損		693,885	
			過年度損益修正損	693,885	過年度還付金
費用合計				1,427,661,951	

令和5年度本庄市水道事業会計資本的收入支出明細書

税 抜

収 入

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考	
1 資本的收入				129,751,950		
	1 企業債			92,000,000		
		1 企業債			92,000,000	
			企業債		92,000,000	
	2 負担金				37,751,950	
		1 工事負担金			37,751,950	
			工事負担金		37,751,950	公共下水道工事負担金他
収入合計				129,751,950		

支 出

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
1 資本的支出				762,695,110	
	1 建設改良費			411,861,499	
		1 配水施設費		262,688,057	
			給料	4,686,600	予算額 4,699,000円
			手当	2,784,568	予算額 2,886,000円
			法定福利費	1,486,266	予算額 1,760,000円
			委託料	58,051,365	配水管布設工事委託料他
			会費負担金	609,258	埼玉県市町村総合事務組合退職手当負担金
			工事請負費	195,070,000	老朽管更新工事他
		2 施設整備事業費		148,580,612	
			給料	4,241,040	予算額 4,725,000円
			手当	2,018,785	予算額 3,634,000円
			法定福利費	1,525,502	予算額 1,945,000円
			旅費	29,037	
			委託料	6,700,000	送水ポンプ他更新実施設計業務委託他
			会費負担金	612,612	埼玉県市町村総合事務組合退職手当負担金
			工事請負費	133,453,636	中央監視装置システム自動化対策更新工事他
		3 営業設備費		592,830	
			量水器費	592,830	
	2 企業債償還金			350,833,611	
		1 企業債償還金		350,833,611	
			企業債償還金	350,833,611	
		支出合計		762,695,110	

固 定 資 産 明 細 書

(1) 有形固定資産明細書

(単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額			年度末償却未済高
					当年度増加額	当年度減少額	累 計	
土 地	592,469,464	0	0	592,469,464	0	0	0	592,469,464
建 物	1,096,927,612	0	0	1,096,927,612	20,904,522	0	583,158,314	513,769,298
構 築 物	18,993,568,370	246,052,488	29,098,060	19,210,522,798	383,008,573	22,039,950	11,213,223,932	7,997,298,866
機 械 及 び 装 置	6,273,231,927	103,597,802	11,210,725	6,365,619,004	204,015,475	7,546,523	4,082,956,196	2,282,662,808
車 両 運 搬 具	11,149,139	0	0	11,149,139	1,091,678	0	9,444,971	1,704,168
工具、器具及び備品	16,479,842	0	393,000	16,086,842	2,166,021	376,334	11,100,260	4,986,582
リ ー ス 資 産	14,700,000	0	0	14,700,000	661,500	0	9,922,500	4,777,500
建 設 仮 勘 定	181,879,288	84,308,532	50,571,523	215,616,297	0	0	0	215,616,297
合 計	27,180,405,642	433,958,822	91,273,308	27,523,091,156	611,847,769	29,962,807	15,909,806,173	11,613,284,983

(2) 無形固定資産明細書

(単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高	年度末現在高
電 話 加 入 権	844,700	0	0	0	844,700
合 計	844,700	0	0	0	844,700

企 業 債 明 細 書

建設改良費等の財源に充てるための企業債

(単位：円)

NO	種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	発行 価額	利 率	償還終期	備 考
				当年度償還高	償還高累計					
1	平成 5年度 財政融資資金	平成 6. 3. 23	637,000,000	38,021,717	637,000,000	0	-	3.65%	令和 6. 3	
2	平成 6年度 財政融資資金	平成 7. 3. 27	460,000,000	28,894,450	429,746,338	30,253,662	-	4.65%	令和 7. 3	
3	平成 7年度 財政融資資金	平成 8. 3. 14	750,000,000	39,983,734	666,184,013	83,815,987	-	3.15%	令和 8. 3	
4	平成 7年度 公営企業金融公庫	平成 8. 3. 22	500,000,000	30,294,886	500,000,000	0	-	3.25%	令和 6. 3	
5	平成 8年度 財政融資資金	平成 9. 3. 25	264,000,000	13,293,880	221,826,781	42,173,219	-	2.80%	令和 9. 3	
6	平成 8年度 財政融資資金	平成 9. 3. 25	132,100,000	6,651,976	110,997,417	21,102,583	-	2.80%	令和 9. 3	
7	平成 8年度 公営企業金融公庫	平成 9. 3. 26	176,000,000	10,021,537	165,685,732	10,314,268	-	2.90%	令和 7. 3	
8	平成 8年度 地方公共団体金融機構	平成 9. 3. 26	29,700,000	1,691,134	27,959,468	1,740,532	-	2.90%	令和 7. 3	
9	平成 8年度 地方公共団体金融機構	平成 9. 3. 26	57,200,000	3,242,977	53,863,939	3,336,061	-	2.85%	令和 7. 3	
10	平成 9年度 財政融資資金	平成10. 3. 25	298,400,000	13,948,363	239,599,196	58,800,804	-	2.10%	令和10. 3	
11	平成 9年度 地方公共団体金融機構	平成10. 3. 25	53,100,000	2,781,782	47,350,467	5,749,533	-	2.20%	令和 8. 3	
12	平成 9年度 地方公共団体金融機構	平成10. 3. 25	148,500,000	7,748,638	132,496,630	16,003,370	-	2.15%	令和 8. 3	
13	平成10年度 地方公共団体金融機構	平成11. 3. 24	111,300,000	5,664,827	93,577,850	17,722,150	-	2.10%	令和 9. 3	
14	平成10年度 財政融資資金	平成11. 3. 25	164,700,000	7,539,550	124,546,557	40,153,443	-	2.10%	令和11. 3	
15	平成11年度 地方公共団体金融機構	平成12. 3. 22	35,200,000	1,743,961	27,866,503	7,333,497	-	2.00%	令和10. 3	
16	平成11年度 財政融資資金	平成12. 3. 24	52,800,000	2,355,525	37,638,597	15,161,403	-	2.00%	令和12. 3	
17	平成13年度 公営企業金融公庫	平成14. 3. 22	57,700,000	2,769,461	39,748,213	17,951,787	-	2.20%	令和12. 3	
18	平成13年度 財政融資資金	平成15. 3. 25	51,000,000	2,106,701	30,861,253	20,138,747	-	1.20%	令和15. 3	
19	平成13年度 公営企業金融公庫	平成15. 3. 25	22,300,000	1,017,382	14,796,944	7,503,056	-	1.30%	令和13. 3	
20	平成14年度 公営企業金融公庫	平成15. 3. 25	54,300,000	2,477,303	36,030,224	18,269,776	-	1.30%	令和13. 3	
21	平成14年度 公営企業金融公庫	平成16. 3. 23	9,600,000	438,298	5,778,583	3,821,417	-	1.90%	令和14. 3	

建設改良費等の財源に充てるための企業債

(単位：円)

NO	種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	発行 価額	利 率	償還終期	備 考
				当年度償還高	償還高累計					
22	平成14年度 財政融資資金	平成16. 3. 25	36,100,000	1,487,271	19,479,873	16,620,127	-	2.00%	令和16. 3	
23	平成15年度 公営企業金融公庫	平成16. 3. 23	25,000,000	1,141,402	15,048,390	9,951,610	-	1.90%	令和14. 3	
24	平成15年度 財政融資資金	平成16. 3. 25	25,000,000	1,029,966	13,490,217	11,509,783	-	2.00%	令和16. 3	
25	平成21年度 財政融資資金	平成22. 3. 25	74,800,000	2,721,162	22,559,939	52,240,061	-	2.10%	令和22. 3	
26	平成21年度 地方公共団体金融機構	平成22. 3. 25	65,200,000	2,371,922	19,664,548	45,535,452	-	2.10%	令和22. 3	
27	平成22年度 地方公共団体金融機構	平成23. 3. 24	131,000,000	4,723,215	35,399,000	95,601,000	-	1.90%	令和23. 3	
28	平成22年度 地方公共団体金融機構	平成23. 7. 28	100,000,000	3,605,507	27,022,136	72,977,864	-	1.90%	令和23. 3	
29	平成23年度 地方公共団体金融機構	平成24. 3. 27	82,000,000	2,941,251	19,580,490	62,419,510	-	1.70%	令和24. 3	
30	平成23年度 地方公共団体金融機構	平成24. 3. 27	363,200,000	26,842,884	281,045,928	82,154,072	-	1.00%	令和 9. 3	
31	平成28年度 地方公共団体金融機構	平成29. 3. 23	293,000,000	24,416,666	97,666,672	195,333,328	-	0.20%	令和14. 3	
32	平成29年度 地方公共団体金融機構	平成30. 3. 26	288,000,000	20,571,428	102,857,148	185,142,852	-	0.10%	令和15. 3	
33	平成30年度 地方公共団体金融機構	平成31. 3. 25	189,000,000	13,500,000	54,000,000	135,000,000	-	0.03%	令和16. 3	
34	平成30年度 地方公共団体金融機構	平成31. 3. 28	26,000,000	3,250,000	13,000,000	13,000,000	-	0.01%	令和10. 3	
35	平成31年度 地方公共団体金融機構	令和 2. 3. 26	115,000,000	8,214,284	24,642,876	90,357,124	-	0.03%	令和17. 3	
36	令和 2年度 地方公共団体金融機構	令和 3. 6. 3	8,000,000	888,888	1,777,784	6,222,216	-	0.02%	令和13. 3	
37	令和 2年度 地方公共団体金融機構	令和 3.10. 7	20,000,000	1,428,570	2,142,875	17,857,125	-	0.09%	令和18. 9	
38	令和 2年度 地方公共団体金融機構	令和 4. 3. 30	119,000,000	8,500,000	8,500,000	110,500,000	-	0.30%	令和19. 3	
39	令和 3年度 地方公共団体金融機構	令和 5. 1. 30	9,200,000	511,113	511,113	8,688,887	-	0.40%	令和14. 9	
40	令和 3年度 地方公共団体金融機構	令和 5. 3. 23	87,000,000	0	0	87,000,000	-	0.70%	令和20. 3	
41	令和 3年度 市中銀行	令和 5. 3. 30	17,000,000	0	0	17,000,000	-	0.33%	令和15. 3	
42	令和 3年度 市中銀行	令和 5. 3. 30	17,800,000	0	0	17,800,000	-	0.61%	令和20. 3	
43	令和 4年度 財政融資資金	令和 5. 3. 27	12,400,000	0	0	12,400,000	-	0.40%	令和13. 3	

建設改良費等の財源に充てるための企業債

(単位：円)

NO	種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	発行 価額	利 率	償還終期	備 考
				当年度償還高	償還高累計					
44	令和 4年度 地方公共団体金融機構	令和 5.11.29	26,000,000	0	0	26,000,000	-	1.50%	令和35. 9	
45	令和 4年度 地方公共団体金融機構	令和 6. 3.28	37,700,000	0	0	37,700,000	-	0.80%	令和21. 3	
46	令和 4年度 その他金融機関	令和 6. 3.28	28,300,000	0	0	28,300,000	-	0.73%	令和21. 3	
合 計			6,260,600,000	350,833,611	4,401,943,694	1,858,656,306	-			

令和5年度注記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法

- ・主な耐用年数

建物 7～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 5～20年

車両運搬具 4～5年

工具、器具及び備品 3～15年

ロ. リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

(3) 引当金の計上方法

イ. 退職給付引当金

職員の退職手当に関する負担金は、「退職手当負担金に関する覚書」に基づき、埼玉縣市町村総合事務組合負担金条例（平成18年組合条例第21号）第3条に規定されている一般負担金を除き、すべて一般会計が負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

ロ. 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

(1) 重要な非資金取引

当年度、新たに計上した受贈財産に係る資産及び負債の額は、それぞれ3,000,000円である。

3. リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

4. その他

(1) 引当金の取り崩し

イ. 賞与引当金

当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費の支出をするため、賞与引当金9,734,592円を取り崩した。

ロ. 貸倒引当金

当年度において、債権の不納欠損による損失として、貸倒引当金861,274円を取り崩した。

(2) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

